三木武夫の政治史的研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹内, 桂 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/19659

明治大学大学院政治経済学研究科
２０１５年度
博士学位請求論文
（要約）

三木武夫の政治史的研究

A Study of Miki Takeo
from the Viewpoint of Japanese Political History

学位請求者　政治学専攻
竹内　桂

１．本研究の問題意識と課題

戦後日本の政治体制を示すタームの一つに、55年体制がある。この55年体制の捉え方は様々であるが、一般的な特徴として挙げられるのは、与党の自由民主党と野党の日本社会党による二大政党制である。自民党が衆議院で単独過半数を確保し続ける一方、社会党は衆議院の３分の１以上の議席を確保し、憲法改正を阻止した。その結果自民党による単独政権が1993年まで続いた。

本研究は、55年体制と称される戦後日本の政治体制において有力者な政治家の一人だった三木武夫を政治史の観点から実証的に検証するとともに、戦後政治、特に自民党政治において三木が果たした役割を明らかにし、さらに自民党政治における三木の立場を位置付けることを目的とする。

三木は、1937年から1988年に死去するまでの51年以上にわたり国会議員を務めた。戦前は政党に所属せず、戦後も当初は無所属であった。その後、協同民主党、国民協同党、改進党、国民民主党、日本民主党を経て自民党に参加した。三木は、吉田茂を源流とする自由党系の保守本流とは異なる路線を歩み、保守傍流と位置づけられるのが一般的である。また上述の政党の幹事長や政調会長のほか、通産大臣、外務大臣、副総理などのポストを経て1974年12月に首相に就任している。

三木を研究する理由は、第１に、三木が首相を務めたほどの有力な政治家であったからである。既述した三木の経歴からわかるように、政界において三木が一定の影響力を保持しており、三木の思惑や判断が政界や政局を左右することもしばしばであった。政治史の第１の目的は、権力をめぐる叙述にある。権力をめぐる諸問題を、三木の立場から叙述する。第２の理由は、三木が保守傍流の政治家だったためである。保守傍流は、保守本流よりも重要ではないことを意味しない。保守傍流なりの考えと成算をもっていた。その内容を考察する。第３に、政治史研究における政治家研究の立ち遅れである。本研究により、政治家研究の深化が期待される。

研究にあたり、３つの視角を設定する。第１の視角が、三木が関わった権力闘争である。権力を巡る争いでは、他の政党や政治家などとの対立や衝突と同時に協調や妥協が繰り広げられる。三木の観点から明らかにする。

第２の視角は、三木に関する実証研究である。その中心となるのは、三木がその時々で行った主張や論説の分析である。

第３の視角が、三木の選挙戦への着目である。どの政治家にとっても、中央政界において影響力を行使する前提となるのは、国政選挙で当選することにある。しかるに、従来、政治家と選挙の関係については深く研究されているとは言いがたい。

以上により、三木を政治史的観点から明らかにする。

２．本研究の構成

本研究は、序章と終章のほか、７章から構成されている。その構成は、以下の通りである。

序章
第１章　代議士以前
　第１節　幼少年期
　　第１項　三木家の系譜と家庭環境
　　第２項　御所小学校時代
　　第３項　徳島商業高等学校への進学と生活
　　第４項　徳島商業高等学校の退学
　　第５項　中外商業学校への編入
　第２節　明治大学時代
　　第１項　明治大学への入学
　　第２項　明治大学雄弁部における活動
　　第３項　欧米諸国の歴訪（1929～1930年）
　　第４項　アメリカ遊学（1931～1935年）
　　第５項　帰国後の状況
　　第６項　明治大学在学の意義
第２章　戦前・戦中期
　第１節　第20回衆議院議員総選挙への出馬
　　第１項　選挙戦の展開
　　第２項　当選の要因
　第２節　衆議院議員１期目の活動
　　第１項　当選後の動きと皇軍慰問
　　第２項　日米関係の重視
　　第３項　時局同志会への参加
　第３節　翼賛選挙における当選と敗戦までの活動
　　第１項　非推薦候補となった要因
　　第２項　選挙戦の展開
　　第３項　得票の分析と当選の要因
　　第４項　敗戦までの動き
第３章　占領期の活動
　第１節　協同民主党入党まで
　　第１項　第22回衆議院議員総選挙への出馬と選挙戦の展開
　　第２項　新党構想の挫折と協同民主党への入党
　第２節　協同民主党時代
　　第１項　協同民主党と新政会の合同をめぐる動き

第２項　野党三派協議会の結成と連立工作への対応
第３項　国民協同党の結成
第３節　中道政権期における活動
第１項　片山哲内閣期
第２項　芦田均内閣期
第３項　芦田内閣総辞職と三木首班をめぐる動き
第４章　第二保守党時代
第１節　国民民主党時代
第１項　国民民主党の結成
第２項　1950年の訪米
第３項　国民民主党の対日講和条約と日米安全保障条約への対応
第４項　講和会議への全権派遣をめぐる動き
第５項　講和条約調印後の安全保障観
第２節　改進党時代
第１項　改進党の結成
第２項　抜き打ち解散への対応と幹事長辞任
第３項　バカヤロー解散（1953年3月）と第26回衆議院議員総選挙
第４項　海外視察（1953年）
第５項　再軍備と憲法についての見解
第６項　日本民主党の結成
第３節　鳩山一郎内閣期
第１項　運輸大臣への就任
第２項　「保革紙一重」論の提唱
第３項　保守合同への対応
第４項　東南アジア諸国の歴訪
第５項　日ソ国交回復交渉への対応
第５章　自由民主党成立期
第１節　石橋湛山内閣期
第１項　総裁公選の実施と石橋内閣の誕生
第２項　幹事長就任
第３項　石橋内閣総辞職と「石橋書翰」
第２節　岸信介内閣期
第１項　岸内閣の成立
第２項　岸による党役員人事と内閣改造
第３項　話し合い解散（1958年５月）と第２次岸内閣の発足
第４項　三閣僚辞任問題
第５項　安保改定問題
第６章　派閥政治の展開
第１節　池田勇人内閣期
第１項　池田内閣の成立
第２項　第29回衆議院議員総選挙における当選
第３項　池田再選（1962年）
第４項　組織調査会長への就任と「三木答申」
第５項　政調会長就任
第６項　池田三選（1964年７月）
第７項　池田内閣総辞職
第２節　佐藤榮作内閣期
第１項　池田後継問題と佐藤内閣の成立
第２項　「三木王国」の完成
第３項　「アジア太平洋構想」の提唱
第４項　外務大臣への就任（1966年12月）
第５項　小笠原返還交渉への対応
第６項　総裁選への出馬（1968年11月）
第７項　二度目の総裁選出馬（1970年10月）
第８項　中国問題への対応と中国訪問（1972年４月）
第３節　田中角栄内閣期
第１項　田中内閣の成立
第２項　副総理就任
第３項　中東特使（1973年12月）
第４項　「阿波戦争」への対応
第５項　副総理辞任と党近代化への取り組み
第７章　内閣総理大臣期
第１節　内閣総理大臣就任と閣僚人事
第１項　椎名裁定
第２項　閣僚人事と党役員人事
第２節　外交政策の展開
第１項　三木政権の外交課題
第２項　日米関係の重視
第３項　中ソへの「等距離外交」
第４項　先進国首脳会議への参加
第５項　ロッキード事件への対応
第３節　三木おろしの政治過程
第１項　第１次三木おろし
第２項　第２次三木おろし
第３項　三木内閣総辞職
終章

３．各章の要約

序章では、「１．本研究の問題意識と課題」で示したように、三木武夫を政治史の観点から研究するにあたっての問題意識、研究する意義、ならびに研究上の課題を提示した。さらに、三木に関する先行研究を整理し、先行研究が抱える問題として、①政治史研究において政治家研究が立ち遅れており、②従来の三木研究では広い期間を踏まえたものとなっておらず、③三木に関する基本

的な事実についても未解明な点が残されており、④政治家となってからの三木の主張や動向で明らかにされていないことがある点を指摘し、その上で分析の視角を示した。題意識と研究課題について説明した。

第１章においては、政治家になる以前の三木武夫について検証した。政治家にとどまらず、人物研究においては、出自や家庭環境が人格形成にいかに影響したかを分析する必要がある。

本章では、第１節で、三木の両親の家系と幼少期の三木に関する事柄などを明らかにした。次いで、徳島商業高等学校時代について、三木の回想などをもとに入学の過程や在学時の出来事を明らかにした。また、三木が徳島商業を退学となった理由について、従来の研究や伝記で述べられている学校にたいするストライキの首謀者だったからという理由が誤りであると論じた。

第２節では明治大学時代における三木の動きを扱った。具体的には明治大学雄弁部での活動や、４年間に及んだアメリカ遊学時代について検討した。特にアメリカ遊学については、新聞記者としてロサンゼルス五輪を報じた内容や、メキシコに一時滞在して、再度アメリカに入国するまでの経緯など、従来明確になっていなかった事柄を解明した。また明治大学に在学した意義として、政治家への意欲を強めたこと、マスメディアの重要性の認識、政治家となってからブレーンとなる外交官との出会い、などを指摘した。

第２章は、戦前・戦中期の活動を考察した。1937年３月に明治大学を卒業後、三木は４月の総選挙に地元の徳島から出馬して当選を果たした。第１節では、三木の出馬までの経緯、選挙戦の展開を明らかにするとともに、当選の要因を分析した。泡沫候補と目されていた三木が当選したのは、①選挙区内で「三木武夫ブーム」が起きた、②対立候補の一人が苦境に立っていた、③選挙区での立候補者が少なかった、④選挙区の特性を踏まえた選挙運動を展開した、という点にあると提示した。

第２節では、代議士としての活動を検証し、皇軍慰問、日米親善国民大会やアストリア号送迎、斎藤隆夫除名問題、阿部信行内閣に対する不信任決議問題などへの対応を明らかにした。

第３節においては、２度目の総選挙となった1942年の翼賛選挙への三木の対応を論じた。三木は、翼賛政治体制協議会からの推薦を得られずに厳しい選挙戦を余儀なくされた。選挙戦の展開と非推薦ながらも三木が当選した要因を分析した。そして、当選後の議員としての活動を検証し、選挙戦以前と比べて、三木が政府により協力的になったと指摘した。

第３章では、占領期における三木の動きを論じた。

第１節においては、占領の初期段階において三木が結成を目指した自由党と社会党との間に位置づけられる新党結成に向けた動きと、その新党構想が挫折する過程を明らかにした。

第２節では、協同民主党に入党後の吉田内閣への対応、国民協同党の結成過程を実証した。

さらに、第３節において、片山内閣と芦田内閣という中道政権期の三木の動きを分析した。中道政権期に、三木は国協党の党首として政権への参画する協議に加わり、また閣僚となるなど、政界で有力な政治家の一人となった。芦田内閣後には、マッカーサーやＧＨＱ民政局から後継首班となるよう求められたほどであった。三木は後継首班の要請を固辞している。この段階で三木が首相になる可能性があったかは論が分かれているが、三木が受けていれば三木内閣がこの段階で成立した可能性は高かったと主張した。また、占領期には、三木の中道政治を目指す志向が強く表れていることも指摘した。

第４章では、第二保守党と言われる国民民主党、改進党ならびに日本民主党時代の三木を検証した。

第１節では、国民民主党が結成される過程を検証し、結党に至るまでの意見の相違をどのように克服したのかを明らかにした。また国民民主党期の最大の懸案だった講和・安全保障問題について三木の考えと対応を検証した。当初三木は両条約に反対していたが、最終的には賛成に回った。

第２節においては改進党の結成過程を考察し、さらに幹事長としての活動や総選挙への対応に言及した。

第３節の鳩山内閣期については、運輸相への就任過程に触れた。またこの時期に三木が唱えた「保革紙一重」論についてその内容を分析した。この論で三木は自らを保守政治家と位置づけた。従来、保守と革新を分ける目印は、1951年の講和・安保問題への対応とされる。最終的に両条約に賛成した三木は、1951年の段階で保守に分類されるところだが、自らを保守とは位置づけていなかった。三木が日本民主党時代に初めて自らを保守政治家と定義づけたことを指摘した。さらに、日ソ国交回復については賛成の立場から鳩山首相を支えたことを明らかにした。

第５章では、自民党成立期の三木を検討した。まず第１節で石橋湛山内閣期を扱った。鳩山一郎引退後の総裁公選で三木は石橋を支援し、石橋が後継総裁となったことで幹事長に就任した。短命に終わった石橋内閣であっ

たが、三木の幹事長就任は、①三木が自民党において将来首相となり得る政治家としての地位を確立したこと、②党近代化への関心を高めたこと、③岸信介が石橋の後継になるよう取りまとめたこと、という意味を持ったと評価した。

第２節において、岸信介内閣期の三木の動きを検討した。総じて三木は岸に対して批判的な立場だった。1958年の警察官職務執行法の改正に端を発する党内対立では、岸の政治姿勢を強く批判して閣僚を辞任した。1960年の安保改定にあたっては事前協議の導入を重視していた。また岸が衆議院で安保改定を強行採決した際、三木はその本会議における採決に欠席した。この欠席について、安保改定に反対からではなく、強行採決を行った岸の手法に危機感を抱いたためであると明らかにした。

第６章では、1960年代から1970年代前半における自民党派閥政治への三木の対応を論じた。第１節では池田内閣期について検討し、まず３回実施された総裁選への三木の対応を分析した。また、党組織調査会長として派閥の解消などを答申した経緯と意義を指摘した。答申で謳われた派閥の解消は実現しなかったものの、党組織調査会長としての実績を残し、後年三木が予備選挙を導入した総裁公選規程を作成する背景となったことを明らかにした。

第２節で検証した佐藤榮作政権期については、池田首相の後継をめぐって、三木が佐藤政権の誕生に寄与したことを指摘した。そして、三木は佐藤内閣において主流派として通産大臣、外務大臣を歴任する。そのなかで「アジア太平洋構想」を提唱し、先進国である太平洋５ヶ国が貧困に苦しむアジア諸国を支援し、アジアにおける平和への脅威を減らすべきであると主張した。この構想は、東南アジア諸国との関係を重視する従来の構想を発展させたものであった。

また外務大臣として、三木は沖縄・小笠原の返還に向けたアメリカとの交渉に力を入れていた。特に三木の外務大臣時代に実現した小笠原の返還では、懸案となっていた有事の際のアメリカによる核の再持ち込みの問題を検証した。この問題について、三木は非核三原則との兼ね合いから認めない方針をとったが、アメリカ側は日本が認めたとした。

1968年10月に三木は外務大臣を辞任して総裁選に出馬した。三木の出馬を求める派閥の意向を無視できなかった。総裁選では「核抜き・本土並み」による沖縄返還を主張したが、佐藤に敗れた。以後佐藤政権が終わるまで、三木は非主流派のままとなった。また1972年４月の中国訪問を考察し、中国訪問が三木の日中国交正常化への方針を固めさせたこと、ポスト佐藤の総裁選に向けて自民党の他の派閥領袖に影響を与えたことを指摘した。

第３節の田中角栄内閣期では、四人の派閥の領袖の争いとなった総裁選で、三木が田中角栄、大平正芳と連合するにあたり、日中問題の解決をその条件としたように、日中問題を重視していた点を明らかにした。総裁選で敗れた後、三木は田中内閣の副総理となった。佐藤政権の後半期に三木派が長く非主流派にあった立場を主流派へと転じる機会と捉えたからであった。

副総理として三木が果たした役割の一つに、1973年の石油危機の際に、日本政府の特使として中東諸国を歴訪したことを挙げることができる。特使の目的は日本を友好国と認定するよう中東諸国に求めることにあった。三木特使が石油危機の解決に果たした役割は限定的であったが、三木の派遣はマイナスではなかった。また帰国後三木は徳島で自らが果たした役割を有権者に訴えることができた。

特使としての役割を終えると、三木は参院選徳島地方区における公認争いに対応しなければならなかった。徳島では参院選で自民党の公認候補となるべく、自系統で現職の久次米健太郎と田中角栄系統の後藤田正晴が争い、後藤田が公認候補となった。三木は無所属で出馬した久次米を支援し、久次米の当選に寄与したが、この参院選後に副総理を辞任した。党近代化に取り組むためと三木は説明したが、実際には参院選の公認争いを発端とする田中首相への憤懣からの行動であった。

第７章では、三木内閣期を検証した。第１節では椎名裁定を考察した。田中内閣が総辞職すると、自民党では次期総裁をめぐって激しい争いが繰り広げられ、後継総裁を指名する役割を担うことになった椎名悦三郎副総裁は三木を指名した。三木が指名された要因は、①自民党の近代化への熱意、②三木の衆議院議員として経歴の長さ、③大平正芳と福田赳夫を指名できなかった状況、④三木による新党結成の阻止、⑤三木総裁案が潰されることを見越して、自らが後継になろうとした椎名の意図、という点にあったと指摘した。首相となった三木は組閣に着手する。その人事は派閥均衡、当選回数重視、参議院からの複数登用という、従来の自民党政権と同様の手法を有するものであった。

第２節では、三木による外交政策について取り上げ、日米関係、日中・日ソ関係、先進国首脳会談への対応を明らかにした。また1976年２月に発覚したロッキード事件については、その真相究明に熱意を示した。その理由

には、党近代化を訴えてきた経緯と、1974年の参院選以降、自らの政敵となっていた田中前首相の逮捕につなげたいという思いも存在していた。

第３節では、ロッキード事件発覚後の自民党でおこった「三木おろし」について、その政治過程を検討した。1976年５月から６月にかけての第１次三木おろしと、８月から９月にかけての第２次三木おろしの過程について、それぞれ明らかにした。

三木は、長きにわたって政界で有力な政治家であり続けた。その理由は、外交や党近代化などについて絶えず提言を行っていたためである。また、当初から所属した政党の実力者の立場に就き、自民党でも早くから派閥の領袖になった点も重要である。同時に、資金集めも上手であった。党近代化を訴え、党の金権体質を批判し続けて「クリーン」なイメージを作り出した三木であったが、その金の集め方や使途には金権体質の部分も存在した。ここには、理想主義者であり、かつ現実主義者という三木の二面性が表れている。三木は理想と現実に対応する政治家であった。